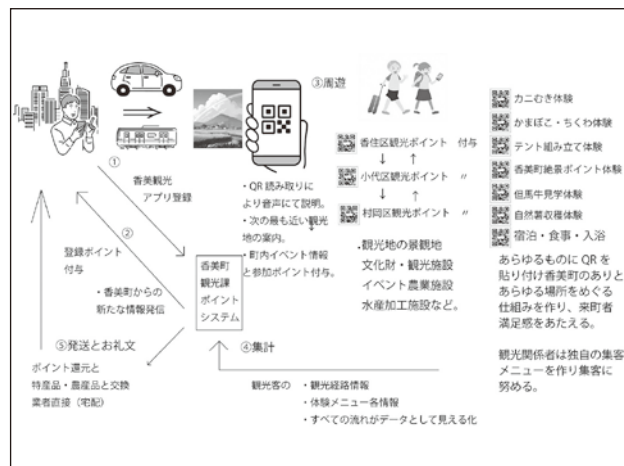


町政を問う!



あらゆる物価が高くなって困ります



携帯1台で観光がすべて完結

あらゆる商品の物価高が長期化している。10月の消費者物価指数は前年比0.4上昇、プラス上昇は50カ月連続。物価高が



たにぐち しんじ 谷口 眞治 議員

急いで商品券配布の実施を！
1人2万円分の商品券を配布します

ら町民のくらしを守る物価対策は急務である。しかし、今補正予算(第5号)に物価対策予算なし。国の物価高対策は一時しのぎの対策ばかり。物価高対策として効果が高い、国民が強く望む消費税減税は国がやる気なし。6月議会と9月議会に続き、今議会でも求めている町民1人当た

り1万円分の商品券配布を国の重点支援地方交付金を活用して、急いで実施するべきではないか。

を盛り込んだ令和7年度補正予算を本定例会の追加議案として提案させていただきます。また、国の物価高騰対策に基づく児童手当支給対象児童を養育する保護者に対して児童1人当たり2万円の物価高応援手当を支給する予算も追加議案に盛り込んでいます。



将来の観光振興には観光アプリ等のデジタル施策が不可欠である。観光DXの推進を強く求める。観光ポイント制度



にしだ ひさし 西谷 尚 議員

観光に新たなデジタルポイントをシステム導入は検討中です

を活用し、観光地巡りや体験、消費行動に応じてポイントを付与することで、町内回遊性や滞在時間の延長、再訪促進につながると提案した。導入コストや運営体制の課題を認識しつつも、研究にとどまっている。早期に第一歩を踏み出すべきである。

町長 観光アプリなどデジタルツールの活用は、情報発信の強化に加え、データ分析やキャッシュレス対応、人手不足対策などの面で有効であり、今後ますます重要になるとの認識です。一方で、導入にはシステム構築費や管理・運営主体の整理が課題であり、費用対効果の検証が

不可欠です。現時点で具体的な導入予定はないですが、近隣自治体の事例も参考にしながら、担当課で研究・検討を進めていく考えです。

